

令和4年7月20日

阿賀野市議会議長 市川英敏様

産業建設常任委員会委員長 山口功位

所管事務調査報告書

本委員会は、令和4年第3回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

- 1 調査事項 えんだま産地化推進事業について
- 2 調査期日 令和4年7月20日(水) 午前9時30分
- 3 調査経過

令和4年7月20日、田村産業建設部長、田邊農林課長、大橋商工観光課長、西潟企画財政課長並びに担当職員の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について担当課長及び担当職員から説明を受け、質疑・意見集約を行いました。

- 4 調査結果

本市では、古くから水稲単作の農業経営が行われてきました。しかし、近年、コメ消費の減少や米価の下落、生産費の増加など、様々な要因により農業従事者の減少や高齢化が顕著となっており、このままでは、農業の持続性が損なわれ、農村地域が持続できなくなることが懸念されます。市では、農業の発展のためには効率的かつ安定的な農業経営の構築と農業所得の向上が重要と考え、その一環として本事業に取り組んでいます。

- (1) えんだまとは

「えんだま(縁玉)」は、阿賀野市に新しく誕生した枝豆の商品名で、阿賀野市内で製造された堆肥や有機質肥料を使用し、統一された基準により栽培されています。

商品名には、「縁をつなぐ玉(丸い豆)、さまざまな縁をつなぎたい。」という願いが込められているとのことですが、広く消費者に認知され、地域ブランド名から一段階上のブランドとして定着されるような取組が求められます。

(2) 現状と課題

令和4年4月にJA北蒲みなみとJAささかみを含めた5つのJAが合併し、県内最大規模のJA新潟かがやきが誕生しました。管内には黒埼、弥彦、白根といった枝豆の有名な産地があり、産地間競争が激化しています。令和2年度の全農にいがたへの出荷量は、ささかみの10トンに対して黒埼と白根が207トン。村長が先頭に立って生産に力を入れている弥彦は57トンとなっています。

枝豆の販売価格は、他の園芸品目と同様に市況に左右されます。例年、お盆前に需要が多くなり価格が上昇しますが、令和3年は過剰供給とコロナ禍により県内で枝豆余りの状態となり、価格が下落しました。

また、10アールあたりの労働時間は、コメ21時間に対し枝豆51時間とコメに比べて栽培に手間のかかる作物です。

このような現状の中、集出荷選別施設の完成を機に、令和4年3月、JAささかみと市は、えんだまの振興と阿賀野市農業の発展に寄与することを目的に連携協定を締結しました。

(3) 具体的な取組

①他産地との差別化【えんだま産地化推進事業】

・堆肥補助

市単独で堆肥散布経費の2分の1を補助（事業費110万1,000円）

・グリーンな栽培体系への転換サポート

国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち「グリーンな栽培体系への転換サポート」事業を活用。生分解性マルチの使用、卵の殻や乾燥酒粕の有機質肥料を使用した実証などに取り組み、食味向上やコスト低減に加え、資源循環型・環境保全型農業の確立を目指す。（事業費201万4,000円）

②生産性の向上【集出荷選別施設の建設】

えんだま産地化推進事業をはじめとし、産地化の取組の拠点となる「ささかみえだまめ集出荷選別施設」を建設。旧JAささかみを取組主体として、今年3月に竣工し、7月から稼働している。

③もうかる販路【道の駅での販売】

「もうかる販路」の確保として、8月5日開業の「道の駅あがの」施設内の農産物直売所」を活用し、えんだまの認知度向上にも努める。

④収益の向上【規格外品等の収益化】

規格外品の有効活用及び付加価値化として、道の駅あがのの指定管理者である(株)あがのが、道の駅の農産物加工場内で規格外品等の枝豆をスイーツに、トマトをパスタソースに加工し販売する。

また、この取組は、地域総合整備財団の「ふるさとものづくり支援事業」を活用しているが、地元の食材を使用した新商品を展開することで、枝豆やトマトの生産規模の拡大や生産者の意欲向上、道の駅への集客増など、地域産業の活性化が期待される。

(4) ささかみえだまめ集出荷選別施設

J A新潟かがやき ささかみアグリセンターの協力を得て、(3) ②のとおり今年7月から稼働している「ささかみ えだまめ集出荷選別施設」の視察を行いました。

- ・施設の概要 鉄骨造平屋 530.22 m²
洗淨脱水設備、厚さ選別設備、一次選別設備、二次選別設備、計量包装設備、予冷库
- ・事業費 2億8,696万1,785円
国……令和2年度産地生産基盤パワーアップ事業(収益性向上対策)
補助金額 1億1,503万円
県と市…令和2年度大規模園芸産地創出事業
補助金額 県2,300万6千円・市2,300万6千円

旧J Aささかみでは、農業所得の向上を目指して水稻+園芸の複合経営を推進してきましたが、高齢化や後継者不足によって思うように導入が進みませんでした。そこで、長年の大豆栽培で得た技術を活かすことができ、水稻と作業の時期があまり重複せず、機械作業に適した枝豆に白羽の矢を立て、平成30年から取り組んできました。

農家にとって大きな負担となる収穫・選別・出荷の作業の内、収穫をエコファームささかみ株(J Aの出資による関連会社)が、選別および出荷をJ Aが担うことにより、農家は生産と管理に専念できる体制が整えられました。

これにより、旧J Aささかみ管内の枝豆栽培面積は、平成28年の0.3ヘクタールから令和4年には18ヘクタールに拡大しています。

また、枝豆をこの施設に一元集荷することで、定時・定量・定質出荷が可能となり、市場ニーズに添った計画的出荷ができるようになりました。

(5) 目標

令和元年に策定された新潟県園芸振興基本戦略に基づき、J Aが策定した産地育成計画に掲げた「令和6年度の栽培面積30ヘクタール、生産者数60人、販売額1億円」がえんだま生産の当面の目標となっています。

市は、J Aや株あがのなどと連携・協力し、園芸品目農業産出額を令和元年の6億3千万円から令和6年には10億円となるよう、また、道の駅を中心に市内農産物の直売・店舗販売額5億円を目指して取り組むとのことです。

(6) 委員会意見

生産に係る取組、特にトレサビリティーが可能である点は、ブランドの物語構築には有効であるので、有機質肥料の使用・施肥も含めてブランディングを進める必要がある。

生産農家は、作付けに専念できるものの、食味・品質にばらつきが生じてしまう。土壌分析と官能的食味確認の他に定期的な科学的分析も必要ではないか。分析結果によっては、それを活かした販売戦略も講ずることができると思われる。

県内産地、消費者から見れば、枝豆はどれも同じという受止め。あるいは、知り合いから、もらって食べる機会が多い新潟県にあって、若い世代が購入するきっかけとして、選んでもらうための訴求力を持つためにも、ブランド力を上げるためにも、品質分析は重要。

作付け面積拡大の方策、適地選定と農家の方への働きかけをどう進めるのか、また、経営安定のための独自制度は考えているのか、今後検討をしておく必要があると思われる。

以上、産業建設常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。